

第 4 2 期
事 業 報 告 書

自 平成 3 0 年 4 月 1 日
至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

千歳空港給油施設株式会社

事業報告

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

1. 事業の概況

(1) 事業の経過及び成果

平成30年度の航空燃料給油総便数は、75,571 便（前年比 102.2 %、予算比 100.3 %）、航空燃料給油取扱量は、542,744.9 KL（前年比 102.6 %、予算比 100.6 %）と増加しました。

国内線は、航空燃料給油便数は、64,799 便（前年比 101.1 %、予算比 99.2 %）、航空燃料取扱量は、346,148.8 KL（前年比 99.5 %、予算比 97.6 %）と平年並みとなりました。

国際線は、航空燃料給油便数は、10,772 便（前年比 109.5 %、予算比 107.6 %）、航空燃料取扱量は、196,596.1 KL（前年比 108.6 %、予算比 106.4 %）と増加しました。

本年度の営業収入については、547,585 千円（前年比 102.7 %、予算比 101.1 %）となりました。

一方、営業費用は、386,854 千円（前年比 106.9 %、予算比 97.0 %）となりました。

営業利益については、160,730 千円（前年比 93.7 %、予算比 112.5 %）を計上しています。

営業外収支については、3,232 千円（前年比 126.8 %、予算比 148.8 %）となりました。

従って、経常利益は、163,962 千円（前年比 94.2 %、予算比 113.1 %）を計上しています。

法人税等を差し引いた当期純利益は、114,962 千円（前年比 96.2 %、予算比 120.1 %）を計上しています。

(2) 設備投資等の状況

固定資産の当期間中の主な増加

取得物件

- | | |
|-----------------------|---------|
| ① 新千歳空港国際線地区ハイドラント化工事 | (構築物) |
| ② 計装設備工事 | (構築物) |
| ③ ターミナルビル通信ケーブル敷設工事 | (構築物) |
| ④ 電気防食設備工事費 | (構築物) |
| ⑤ 電気設備工事 | (構築物) |
| ⑥ 監視制御システム | (構築物) |

(補注①～⑥：国際線エプロンの新設3スポットにおいて、平成30年12月からハイドラント式給油施設の供用を開始しました。地下埋設配管を1,600m延伸したため、貯油タンクから各駐機スポットまでの地下埋設配管は、延べ6,870mとなりました。)

- | | |
|-----------------------------------|------------|
| ⑦ 貯蔵タンク液面計更新T-201C | (構築物) |
| ⑧ 貯蔵タンク液面計更新T-201D | (構築物) |
| ⑨ 消火ポンプ室ヒートレスエアードライヤー | (構築物) |
| ⑩ 予備部品使用 バルブ | (構築物) |
| ⑪ 給油車接続用カップリング更新 ローリーステーション出荷ラインA | (構築物) |
| ⑫ 給油車接続用カップリング更新 ローリーステーション出荷ラインB | (構築物) |
| ⑬ 給油車接続用カップリング更新 ローリーステーション出荷ラインC | (構築物) |
| ⑭ 給油車接続用カップリング更新 ローリーステーション出荷ラインD | (構築物) |
| ⑮ 電話設備更新 | (工具器具備品) |
| ⑯ 漏油検知器MDP-3 | (工具器具備品) |
| ⑰ 地下タンク液面計更新T-101C | (工具器具備品) |
| ⑱ 新千歳空港国際線地区ハイドラント化工事 | (建設仮勘定) |

固定資産の当期間中の主な減少

- | | |
|-----------------------|------------|
| ⑲ 新千歳空港国際線地区ハイドラント化工事 | (建設仮勘定) |
| ⑳ 電話設備除却 | (工具器具備品) |
| ㉑ 貯蔵タンク液面計T-201C除却 | (工具器具備品) |
| ㉒ 貯蔵タンク液面計T-201D除却 | (工具器具備品) |

(3) 今後の見通しと対処すべき課題

平成31年度の給油量は、内貨はほぼ前年並み、外貨に関しては、外国航空会社による増便および新規就航による伸びの傾向が、堅調に続くものと考えています。昨年12月に供用を開始した国際線エプロンの新設3スポットにおけるハイドラント施設も、順調に稼働しており、効率的な給油作業に寄与するものとなっています。

今後も引き続き、事業の大前提である安全を確保しつつ、さらなる品質管理の徹底とサービスの向上を図ってまいります。とくに、当社の既存施設は、1992年の供用開始から27年目を迎えているため、日々の点検を強化するとともに、事業運営の要である機能維持のために、必要な補修と更新をすすめてまいります。また、「国土交通省」「北海道」「旭川市」「帯広市」がすすめている北海道内7空港の一括運営委託については、公表された実施方針に沿って、継続して協力していきます。

今後とも、皆様のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 営業成績及び財産の推移

年 度	売 上 高	当期損益	1株当り 当期損益	総 資 産
平成 27	493,231,822	93,292,987	233	1,067,676,863
平成 28	495,102,814	102,287,843	256	1,218,098,146
平成 29	533,160,693	119,409,362	299	1,255,785,519
平成 30	547,584,643	114,962,038	287	1,630,755,099

2. 会 社 の 概 況

(1) 主要な事業内容

- 当社は、1)航空機に対する給油施設の保有賃貸並びに運営
- 2)石油製品の貯蔵管理及び販売
- 3)特殊車両の保管業務及び整備支援業務
- 4)前各号に付帯関連する一切の事業、を展開しております。

(2) 主要な事業所

北海道千歳市平和1387番地1

(3) 従業員の状況

従業員数 4名(前年比増減無し)

平均年齢 50.8歳 平均勤続年数 13.9年

(4) 株式の状況

① 株式数

会社が発行する株式の総数 640,000 株

発行済株式数 400,000 株

② 株主数 2名

株 主	持 株 数 (持株比率)
日 本 航 空 株 式 会 社	200,000 株 (50%)
A N A ホールディングス株式会社	200,000 株 (50%)

(5) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	主 な 職 業
代表取締役会長	河原畑敏幸	
代表取締役社長	芥川比斗志	
取 締 役	宍戸一樹	(非 常 勤)
取 締 役	中村雄志	(非 常 勤)
監 査 役	武田正志	(非 常 勤)
監 査 役	小山潤	(非 常 勤)

1. 平成30年6月14日開催の定時株主総会において、河原畑敏幸氏が取締役に選任され就任しました。
2. 取締役 上之園宣文氏は、平成30年6月14日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任しました。
3. 平成30年6月14日開催の定時株主総会において、宍戸一樹氏が取締役に選任され就任しました。
4. 取締役 保科武彦氏は、平成30年6月14日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任しました。
5. 平成30年6月14日開催の定時株主総会において、中村雄志氏が取締役に選任され就任しました。
6. 取締役 大石秀哉氏は、平成30年6月14日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任しました。
7. 平成30年6月14日開催の定時株主総会において、武田正志氏が監査役に選任され就任しました。
8. 監査役 伊藤進氏は、平成30年6月14日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任しました。
9. 平成30年6月14日開催の定時株主総会において、小山潤氏が監査役に選任され就任しました。

貸借対照表

(平成31年3月31日 現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	317,337,575	流動負債	100,196,126
現金及び預金	171,221,032	営業未払金	29,532,606
営業未収入金	51,636,016	預り金	129,120
営業外未収入金	187,920	一年内返済長期借入金	43,752,000
貯蔵品	8,524,216	未払法人税等	24,401,800
立替金	6,411	賞与引当金	2,380,600
前払費用	6,821,752	固定負債	323,690,700
仮払金	78,940,228	長期借入金	306,248,000
固定資産	1,313,417,524	退職給付引当金	17,442,700
(有形固定資産)	(1,305,228,699)	負債合計	423,886,826
建物	153,026,200	純資産の部	
構築物	1,144,022,091	株主資本	1,206,868,273
車輜運搬具	303,217	(資本金)	(200,000,000)
工具器具備品	7,877,191	(資本剰余金)	(48,000,000)
(無形固定資産)	(672,526)	資本準備金	48,000,000
電信電話利用権	246,751	(利益剰余金)	(958,868,273)
ソフトウェア	425,775	利益準備金	34,500,000
(投資その他の資産)	(7,516,299)	その他利益剰余金	924,368,273
繰延税金資産(固定)	7,516,299	繰越利益剰余金	924,368,273
		純資産合計	1,206,868,273
資産合計	1,630,755,099	負債・純資産合計	1,630,755,099

損 益 計 算 書

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

科 目	金	額
営 業 収 入	円	円
施設使用料収入		547,584,643
売 上 総 利 益 金 額		547,584,643
営 業 費 用		386,854,383
営 業 利 益 金 額		160,730,260
営 業 外 収 益		
雑 収 入	3,655,643	
受 取 利 息	24,972	3,680,615
営 業 外 費 用		
借入金支払利息	448,765	
固定資産除却損	3	448,768
経 常 利 益 金 額		163,962,107
税引前当期純利益金額		163,962,107
法人税、住民税及び事業税	49,829,522	
法人税等調整額	△ 829,453	49,000,069
当 期 純 利 益 金 額		114,962,038

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

	株 主 資 本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金			
				繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
前期末残高	円 200,000,000	円 48,000,000	円 34,500,000	円 859,406,235	円 893,906,235	円 1,141,906,235	円 1,141,906,235
当期変動額							
剰余金の配当				△ 50,000,000	△ 50,000,000	△ 50,000,000	△ 50,000,000
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立							
当期純利益				114,962,038	114,962,038	114,962,038	114,962,038
当期変動額合計	—	—	—	64,962,038	64,962,038	64,962,038	64,962,038
当期末残高	200,000,000	48,000,000	34,500,000	924,368,273	958,868,273	1,206,868,273	1,206,868,273

個 別 注 記 表

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 平成19年4月 1日以降取得の資産 ー 定額法
平成19年3月31日までに取得の資産 ー 旧定額法
(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) ー 定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員賞与の支給に当てるため支給見込額基準により計上しています。
(2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に当てるため自己都合による退職金要支給額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための重要な事項

- (1) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
(2) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

譲渡制限株式 400,000 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当

配当金支払額

平成30年6月14日 の定時株主総会において、次の通り決議しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	50,000 千円
1株当たりの配当額	125 円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月14日

税効果会計に関する注記

1. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しています。
なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は、 30.46 %
です。

その他の注記

1. その他の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,170,092,682 円
(2) 1株当たり当期利益 287.40 円